

2024年5月10日

各 位

会 社 名 株式会社 JDSC
代表者名 代表取締役社長 加藤 聡志
(コード:4418、東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 作井 英陽
(TEL. 03-6773-5348)

SCSK 株式会社との資本業務提携及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2024年5月10日付の取締役会決議により、以下のとおり、SCSK 株式会社（以下「SCSK」といいます）との戦略的な資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という、また本第三者割当により発行される株式を「本新株式」という。）を決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AI でデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AI といった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

上記ビジョンの下で、当社グループは、各産業を代表するパートナー企業と共同で研究開発を行い、産業全体に共通する課題を解決する AI 関連のサービスやソリューションを多数創出しております。当該研究開発において、当社グループとしては、AI を単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フロー等の観点で定量的な改善効果を創出し、産業共通課題を解決する手段として社会に実装することを目指しております。

また、当社グループは、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制により、産業課題の掘り起こし、AI による解決策の提示、AI アルゴリズムの開発及び AI ソリューションの実装までを包括的に推進しております。

SCSK グループは、経営理念に「夢ある未来を、共に創る」を掲げ、長年に渡り IT サービス業界において、基幹システムやその周辺システムを中心にシステム構築をはじめとする様々なサービス提供を行ってきた豊富な実績を有しています。また、SCSK グループは、幅広い産業における顧客やパートナーと共に、社会課題の解決に貢献する新たなビジネスやサービス創造に取り組んでおります。

当社は、SCSK との間で協業に向けた協議を続けてまいり、今般、長期的な関係強化と資本面における提携関係を構築することを目的とし、同社に対する第三者割当増資を実施することといたしました。

本第三者割当により、グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、当社グループの売上増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、SCSK グループは、当社グループの強みである、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制による産業課題の掘り起こし、AI による解決策の提示、AI アルゴリズムの開発及び AI ソリューションの実装などの競争優位性を活用することで事業拡大が見込まれることから本第三者割当を決定いたしました。今後、SCSK グループが有する顧客基盤や IT システム関連の知見及びノウハウと、当社グループの AI・データサイエンスの技術力や未解決の産業課題を解決する事業開発力を掛け合わせることで、当社の企業価値を更に向上すべく、SCSK グループ及び当社グループの事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、SCSK に当社普通株式 413,200 株（議決権数 4,132 個）を割当てます。2023 年 12 月 31 日現在の議決権総数（132,348 個）に、本第三者割当により増加する議決権数（4,132 個）を加味した議決権総数（136,480 個）を基準とした議決権比率は 3.03% となります。

(2) 業務提携の内容

当社及び SCSK は、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指して以下のような業務提携を行います。

- (i) SCSK が有する顧客基盤や IT システム関連の知見及びノウハウの更なる高度化
- (ii) 当社グループの AI・データサイエンスの技術力や事業開発力を活用した社会実装の加速

また、これらに加え、当社グループ及び SCSK の更なる業務提携の深化についても検討や協議を進めます。なお、本第三者割当増資によって取得した当社株式の一部又は全部を SCSK が SCSK 及び当社双方の合意なく売却した場合には、当社は、SCSK に対して書面で通知することにより、本契約を終了することができるものとして両社で合意しております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、下記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 本資本業務提携及び本第三者割当に関する取締役会決議日	2024 年 5 月 10 日
(2) 本資本業務提携及び本第三者割当に関する契約締結日	2024 年 5 月 10 日
(3) 本第三者割当の払込期日及び本資本業務提携の開始日	2024 年 7 月 1 日（予定）

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024 年 7 月 1 日
(2) 発行新株式数	普通株式 413,200 株
(3) 発行価額	当社普通株式 1 株当たり 864 円
(4) 調達資金の額	357,004,800 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてを SCSK に割り当てます。
(6) その他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当の目的

上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の業務提携とあわせて実施するものであり、本第三者割当により調達した資金を下

記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」にて記載のとおり活用し、本資本業務提携の効果をより一層促進するためのものであります。

(2) 資金調達の方法として本第三者割当を選択した理由

当社グループが競争優位性を確保していくためには、優秀な人材を獲得・育成するための人件費や研究開発費などの多額な資金ニーズが存在することから、当社としても資金調達方法の検討を行ってまいりました。資金調達の方法としては、代表的な方法として金融機関等からの借入れがありますが、これは既に一定の規模にて実施（2024年3月末日時点での借入残高は1,710百万円）をしており、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえると、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない、株式の発行による資本性の資金調達を行うべきであると判断いたしました。資本性の資金調達の検討に際し、公募増資やコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、かつ第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。さらに、株主割当及びノンコミットメント型ライツ・オフリングの方法については、必要額の調達の実現可能性が不透明であることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなり、下記「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当に係る希薄化率は3.09%（議決権ベースでの希薄化率は3.12%）に相当します。しかしながら、本第三者割当を通じ、SCSKグループとの強固な業務提携のもと事業推進を図ることは、当社の企業価値及び株式価値の向上に資するものであると判断し、本第三者割当を決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	357,004,800円
② 発行諸費用の概算額	4,949,500円
③ 差引手取概算額	352,055,300円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用及び弁護士費用等の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 人材投資	252	2024年7月 ～2027年6月
② 研究開発	50	2024年7月 ～2027年6月
③ 経営基盤の強化	50	2024年7月 ～2027年6月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

前記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、当社は、SCSKとの協業を通じ、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しています。上記の手取概算額352,055千円については、人材投資を主とし、研究開発や経営基盤の強化に充当する予定であります。人材投資については、優秀な人材の確保が必要なことから、新たな人材の採用を目指して採用費等に投資してまいります。研究開発では、AI・データサイエンス等を活用した新たなサービス開発に、経営基盤の強化では、質の高いサービスを提供し続けるべく、社内体制の整備・強化に費用を投資していく予定であります。具体的な時期については、当社とSCSKとの間で締結する業務提携に関する各

個別契約において決定することから、いずれも支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現による企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の皆様への利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の発行価格は2024年5月7日（以下「本基準日」といいます。）までの1か月間（2024年4月8日から2024年5月7日まで）における東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値単純平均である864円（円単位未満四捨五入。平均値の計算において以下同じ。）を基準に、割当予定先と協議した結果、当該金額と同額といたしました。

発行価格の決定に際し、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日ではなく、その2営業日前である本基準日時点における株価を参照して発行価格を決定したのは、発行価格について、直近の市場価格の変動を可能な範囲で織り込みつつも、本第三者割当における割当予定先が引き受けることとなる当社株式の株価をより早期に確定することで、割当予定先の意思決定及び割当予定先と当社との合意形成を円滑に進めることを企図したものととなります。他方、上記のとおり発行価格を決定する場合、本基準日の翌日及び翌々日である2024年5月8日及び同年5月9日における当社株式の市場価格の変動を考慮しない形となりますが、当該各日において、当社株式の市場価格に著しい影響を及ぼす事象の発生が想定されておらず、実際にもこれらの事象が生じなかったこと、また、後述のとおり、本取締役会決議日の直前営業日における終値並びに直前1か月間、直前3か月間及び直前6か月間の終値単純平均と上記発行価格を比較しても、乖離の程度は著しく大きいとはいえないことから、発行価格の決定において、2024年5月8日及び同年5月9日における当社株式の市場価格を考慮しない場合でも、発行価格の決定方法は合理的であると考えております。

また、本基準日における当社株式の終値ではなく、本基準日までの1か月間の終値単純平均を基準としたのは、当該期間における当社株式の値動きに相当程度の幅（東京証券取引所グロース市場における当該期間の当社株式の高値は965円、安値は800円となっております。）がある中で、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保できると判断したためです。また、算定期間を1か月としたのは、3か月、6か月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためです。

上記を踏まえ、当社は、本基準日までの1か月間の終値単純平均を基準としたうえで、当社株価の変動、本第三者割当により生じうる希薄化、及び割当予定先との本資本業務提携の推進による中長期的な企業価値向上等を総合的に勘案し、割当予定先と協議の上、本第三者割当の発行価格を本基準日までの1か月間の終値単純平均と同額とすることを決定いたしました。

本第三者割当の発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日（2024年5月9日）の終値870円に対しては0.7%のディスカウント、直前1か月間（2024年4月10日から2024年5月9日まで）の終値単純平均である860円に対しては0.5%のプレミアム、直前3か月間（2024年2月10日から2024年5月9日まで）の終値単純平均である887円に対しては2.6%のディスカウント、同直前6か月間（2024年11月10日から2024年5月9日まで）の終値単純平均である819円に対しては5.5%のプレミアムとなります。

なお、当社監査役3名全員（全員が社外監査役）から、本新株式の払込金額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の

取扱いに関する指針」に準拠したものであるため、当該決定方法により決定された本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実は認められないという趣旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てる本新株式の数は413,200株（議決権数4,132個）であり、2024年3月31日現在の当社発行済株式総数13,359,800株を分母とする希薄化率は3.09%（2023年12月31日現在の当社議決権総数132,348個を分母とする希薄化率は3.12%）に相当します。しかしながら、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

以上より、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は、かかる目的達成のうえで合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	SCSK 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭	
(4) 事 業 内 容	コンサルティング、システム開発、検証サービス、IT インフラ構築、IT マネジメント、IT ハード・ソフト販売、BPO	
(5) 資 本 金	21,420百万円（2024年3月31日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1969年10月25日	
(7) 発 行 済 株 式 数	312,783,158株（2024年3月31日現在）	
(8) 決 算 期	毎年3月31日	
(9) 従 業 員 数	（連結）16,296名（2024年3月31日現在）	
(10) 主 要 取 引 先	一般企業	
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率 （2023年9月30日現在）	住友商事株式会社	50.60%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8.45%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6.22%
	SCSKグループ従業員持株会	2.22%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	1.19%
	(株)アルゴグラフィックス	0.98%
	STATE STREET BANK WEST_CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	0.94%
	STATE STREET BANK AND TRUST_COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	0.93%
	(株)かんぽ生命保険 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	0.69%
	日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	0.57%

(13) 当事会社間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（国際財務報告基準）			
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	246,921	271,909	302,254
資産合計（百万円）	407,609	435,469	471,400
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	790.86	870.56	967.36
売上収益（百万円）	414,150	445,912	480,307
営業利益（百万円）	47,555	51,361	57,004
税引前利益（百万円）	48,315	53,336	57,459
親会社株主の所有者に帰属する当期利益（百万円）	33,470	37,301	40,461
基本的1株当たり当期利益(円)	107.20	119.44	129.51
1株当たり配当金(円)	46.7	52	60

(注) SCSK は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、SCSK が東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2024年4月1日）の「IV内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、SCSK の担当者との面談によるヒアリング内容をも踏まえ、同社及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）には該当せず、また、特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先を選定した理由は、「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を長期的に保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、SCSK から、本第三者割当の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、SCSK が2024年4月26日付で公表している「2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」に記載の連結貸借対照表により、同社が本新株式の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当の払込みのために必要な資金等の状況に問題は無いものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2023年12月31日現在)		募 集 後	
加藤 聡志	34.64%	加藤 聡志	33.30%
特定金外信託受託者 株式会社 SMB C信託銀行	13.21%	特定金外信託受託者 株式会社 SMB C信託銀行	12.70%
淵 高晴	7.76%	淵 高晴	7.46%
田畑 正吾	3.02%	SCSK 株式会社	3.00%
橋本 圭輔	2.10%	田畑 正吾	2.90%
鳥井 俊之	1.79%	橋本 圭輔	2.02%
ダイキン工業株式会社	1.76%	鳥井 俊之	1.72%
中部電力株式会社	1.76%	ダイキン工業株式会社	1.69%
日本スタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	1.34%	中部電力株式会社	1.69%
株式会社トーハン	0.70%	日本スタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	1.28%

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2023年12月31日現在の株主名簿上の株式数（自己株式を除きます。）に基づき記載しております。
2. 募集後の大株主及び持株比率は、2024年3月31日現在の発行済株式総数13,359,800株に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数413,200株を加算した13,773,000株に基づいて算出しています。
3. 上記の持株比率の各割合は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び本第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。現時点における2024年6月期の業績への具体的な影響額については未定ですが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示します。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
連 結 売 上 高	1,089百万円	1,413百万円	1,939百万円
連 結 営 業 利 益	38百万円	△54百万円	68百万円
連 結 経 常 利 益	27百万円	△79百万円	24百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	27百万円	△82百万円	1百万円
1株当たり連結当期純利益	2.39円	△6.56円	0.09円
1株当たり配当金	-円	-円	-円
1株当たり連結純資産	15.62円	279.99円	270.46円

(注) 当社は、2023年6月期（第5期）より連結財務諸表を作成しているため、上記記載のうち、2021年6月期及び2022年6月期の「連結売上高」「連結営業利益」「連結経常利益」「親会社株主に帰属する当期純

利益」「1株当たり連結当期純利益」「1株当たり連結純資産」は、当該各会計年度における当社単体での「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」のそれぞれの金額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2024年3月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	13,359,800 株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	694,400 株	5.2%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
始 値	1,681 円	585 円	1,087 円
高 値	3,120 円	1,303 円	1,118 円
安 値	548 円	548 円	677 円
終 値	580 円	1,065 円	870 円

- (注) 1. 当社は、2021年12月20日に東証マザーズに上場しております。
2. 2024年6月期については、2024年5月9日までの状況となります。

② 最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始 値	789 円	767 円	697 円	918 円	977 円	856 円
高 値	795 円	785 円	981 円	1,118 円	977 円	887 円
安 値	684 円	692 円	677 円	837 円	800 円	843 円
終 値	786 円	701 円	906 円	962 円	862 円	870 円

- (注) 2024年5月については、2024年5月9日までの状況となります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年5月9日
始 値	880 円
高 値	884 円
安 値	870 円
終 値	870 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募増資(新規上場時)

払込期日	2021年12月17日(金)
調達資金の額	608,240,000円(差引手取概算額)
発行価額	1,545.60円
募集時における発行済株式数	12,411,700株
当該募集による発行株式数	400,000株
募集後における発行済株式総数	12,811,700株

発行時における 当初の資金使途	① 新規顧客開拓やプロダクト開発への人件費 525 百万円 ② 新規プロダクト創出のための研究開発費 45 百万円 ③ 通信費 38 百万円
発行時における 支出予定時期	2022 年 6 月期～2024 年 6 月期
現時点における 充当状況	① 充当済 ② 充当済 ③ 充当済

1 1. 発行要項

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 413, 200 株
(2) 払込金額	1 株につき 864 円
(3) 払込金額の総額	357, 004, 800 円
(4) 増加する資本金	178, 502, 400 円
(5) 増加する資本準備金	178, 502, 400 円
(6) 申込期日	2024 年 5 月 30 日～7 月 1 日 (予定)
(7) 払込期日	2024 年 7 月 1 日 (予定)
(8) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてを SCSK に割り 当てます。
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証 券届出書の効力発生を条件とします。

以 上